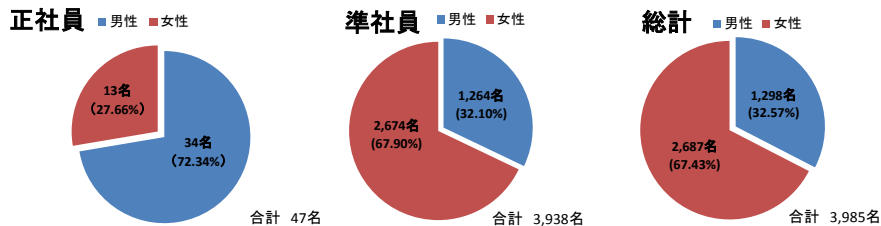


○ 開示事項について

1. 基礎項目

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合



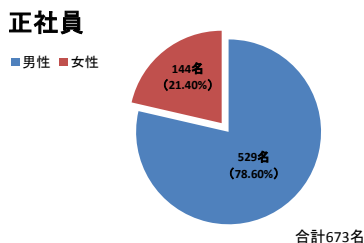
(2) 男女の平均継続勤務年数の差異

	正社員		準社員		総計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
男性	12.80年	—	2.92年	—	6.29年	—
女性	7.75年	△5.05年	5.18年	2.26年	5.30年	△0.99年
合計	11.66年	—	4.63年	—	5.61年	—

(3) 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況

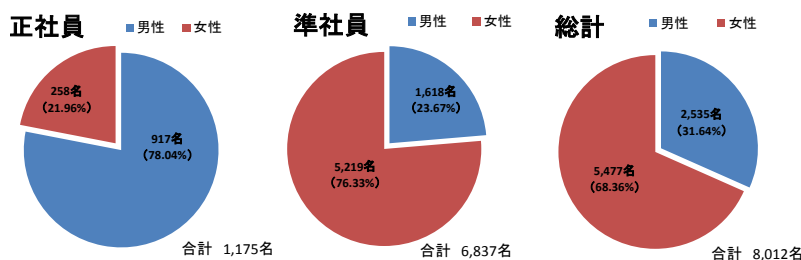
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
正社員	17.94H	16.12H	17.79H	21.62H	24.53H	24.86H	35.37H	47.59H	55.85H	40.86H	23.55H	34.06H	30.01H
準社員	1.94H	1.73H	1.69H	2.33H	2.28H	2.06H	3.87H	5.42H	10.72H	5.03H	2.22H	3.80H	3.59H
平均	4.62H	4.25H	4.52H	5.59H	5.80H	5.97H	8.90H	11.84H	17.00H	10.10H	5.55H	8.29H	7.70H

(4) 管理職に占める女性労働者の割合



2. 選択項目

(1) 労働者に占める女性労働者の割合(現在勤務している女性割合)



(2) 男女別の育児休業取得者数(※ 補足資料)

	正社員	準社員	合計
男性	0名	0名	0名
女性	11名	13名	24名
合計	11名	13名	24名

○ 行動計画について

女性が活躍できる雇用環境の整備を目指し、管理職に占める女性労働者の割合向上及び女性の平均継続勤務年数を伸ばすため、次のように行動計画を策定する。

- 計画期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日
- 当社の課題
  - ◆ 課題 1：管理職に占める女性労働者の割合が「21.40%」と小さい。
  - ◆ 課題 2：正社員平均継続勤務年数の男女間格差が「5.05年」と大きい。
- 目標
  - ◆ 目標 1：管理職に占める女性労働者の割合を現状の「21.40%」から4年後に1.6%P増の「23.00%」とする。
  - ◆ 目標 2：正社員平均継続勤務年数の男女間格差を現状の「5.05年」から4年後に1年短縮し「4.05年」とする。
- 取組内容と実施時期
  - ◆ 取組 1：育児休業を取得しやすい環境とするために、相談窓口を人事部に設置する。令和4年10月までに育児休業取得の相談・申告には人事部員全員が対応できるように指導・教育する。
  - ◆ 取組 2：結婚・出産等による退職者への復職制度として「カムバックエントリー」制度の広報活動を実施する。
  - ◆ 取組 3：作業負荷を軽減することで、長く働ける職場環境を整備する。具体的には店舗改装時に座敷席を椅子席(洋個室)に変更する等、順次実施をしていく。